

Economic & Social Research

ESR No.1 2013年夏号

創刊号

日本経済の立て直しに向けて

CONTENTS

創刊にあたって

清家 篤

経済社会総合研究所 名誉所長

政策分析インタビュー

伊藤 元重

経済財政諮問会議議員・東京大学教授・総合研究開発機構理事長

トピック

日本経済再生に向けた取組と経済財政諮問会議～財政関係の議論を例に

服部 高明

政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(総括担当)付政策企画専門職

経済財政政策部局の動き

成長のための人的資源活用検討
専門チームの報告について

田上 喜之

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(社会システム担当)付参事官補佐

賃金の動向と輸出の先行きに注目

～平成25年4月の月例経済報告閣僚会議資料から～

中川 藍

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付政策企画専門職

経済理論・分析の窓

ミクロ計量経済早わかり

大森 義明

横浜国立大学国際社会科学研究院教授

研究レポート

構造VARモデルに基づくデフレの
要因分析：賃金費用の役割

浦沢 聡士

内閣府・経済協力開発機構

最近のESRI研究成果より

個票データ分析による
家計行動の研究

新関 剛史

経済社会総合研究所研究官

ESRI統計より

R&D資本化とGDP

茂野 正史

経済社会総合研究所国民経済計算部
企画調査課課長補佐

コラム：平成25年1-3月期の四半期別
GDP速報の概要

三谷 将大

経済社会総合研究所国民経済計算部
国民支出課課長補佐

消費動向調査の断層処理について

松田 千枝

経済社会総合研究所景気統計部
研究専門職

創刊にあたって

本誌の創刊にあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

内閣府経済社会総合研究所は、日本および世界経済の実証研究を行うとともに、国民経済計算の推計や景気統計の作成など経済分析の基礎的インフラを提供する任務を帯びています。これは、事実の観察と分析に基づいて経済財政政策を企画立案するためにはなくてはならないものです。

経済財政運営のため経済財政諮問会議においては、「骨太の方針」のとりまとめに向け、日本経済再生のための政策体系の在り方、中長期の財政健全化を実現するための取り組みの在り方、経済再生との両立を実現するための道筋等について検討が進められています。経済社会総合研究所は、こうした政策現場の問題意識に則した研究を進め、実証分析に重点を置きながら今後ともその任務を果たしていく必要があります。

このたび経済社会総合研究所は、研究成果、SNAなどの経済統計に関する情報に加え、内閣府の経済財政政策部局の政策等を各方面に広く提供することを目的として、当研究所の英文名称にちなみ、季刊「Economic & Social Research (略称 ESR)」を創刊することといたしました。我々の活動は、国の内外における多くの方々の御協力、御支援があっはじめて、価値を高めることができます。本誌の発行を通じまして、多くの方々が内閣府の行う経済財政政策や研究成果などについて関心と理解を深めてくださるよう努めたいと考えております。今後、読者の皆様のご意見も聞きつつ改善を積み重ね、皆様にとって役立つ情報を広く提供していきたいと考えておりますので、よろしく御指導、御支援のほどお願い申し上げます。

内閣府経済社会総合研究所

名誉所長 清家 篤

政策分析インタビュー

経済財政諮問会議議員・東京大学教授・
総合研究開発機構理事長

伊藤 元重

安倍内閣の経済財政政策と経済財政諮問会議の役割

—— 経済財政政策の立案のための司令塔たる経済財政諮問会議が再起動しました。諮問会議はどういう機能を果たしていくべきか、また民間議員はどういう役割を果たしていくべきか、お伺いします。

私見ですが、全ての経済政策はマクロ政策運営、経済財政運営につながると 생각합니다。例えば社会保障は、限られた資金・資産の中でどう運営していくか、雇用の問題は、若者、女性、シニア、現役の中堅の方、それぞれ違う課題・問題を抱えており、もちろんミクロのレベルでも大切ですが、経済全体として日本の雇用あるいは人的資源をどうするのかのビジョンが必要です。

こうしたとき、日本に限らず世界でもそうだと思いますが、経済政策全体を議論する場が必要です。主要経済閣僚あるいは中央銀行総裁が常時総理の下に出席されて会議を開くということは非常に意味があります。何かを決めるというだけでなく、どういう大きな議論がされているかを社会全体に発信する意味も重要です。

民間議員の役割は様々考えられます。民間議員の役割は、経済政策あるいは個別の産業分野を中立的な立場から見てきたアカデミアあるいはエコノミストの声、実際の現場で経済を見ている経済界の方の声、こうした声を、ときには政策の中核におられる方に対し、少し厳しい意見として申し上げる局面があるかもしれません。中立的な視点から議論をさせていただくことがおそらく一番重要だろうと思います。

—— 大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という3本の矢の一体的実行により強い経済を取り戻すという安倍内閣の政策運営への評価、今後の展開の方向性について、お考えをお願いします。

今の安倍内閣の強い経済を取り戻すという取組には、一つは、失われた10年あるいは失われた20年と言う、バブル崩壊後混乱・低迷してきた日本の大きな課題の解決という面と、失われた3年半の課題の解決という側面があります。

リーマン・ショック後、日本だけ為替が独歩高、また株安もあり、産業界は苦しんできました。この背景には、いろいろ仮説はあっていろいろ議論があると思います。

安倍政権の政策はこの2つの失われた問題からの回復という意味があります。当面、3本の矢、特に金融緩和、機動的な財政政策は、失われた3年半を取り戻す過程と考えられます。また、デフレ脱却ということも含まれますが、これはかなりうまくいっています。これを梃子に、失われた10年あるいは失われた20年をどう変えていくのかということが重要になってきます。

失われた10年、20年には、日本にとって非常につらい時期でしたが、この間、家計部門も企業部門も、金融セクターも必死にバランスシート調整をし、過剰債務はこの10年、20年で解消したわけです。民間部門は潤沢に資金を有しており、成長戦略は、こうした家計部門や企業部門にあるお金を引き出していくということが非常に重要になってきます。

他方、政府部門の債務はどんどん増えてきました。今後、ここを常に見つつ、経済活性化をしなければいけないということが現政権の大きなテーマです。

経済学者は、こうした状況で、金融緩和が非常に有効であるという主張をする人が非常に多いです。

しかし、デフレ的な世界では、全体合理性ではなく、個々の経済主体の部分合理的な行動の結果、経済の縮



こまりがありました。こういうものを打破するという観点から、今日本銀行がやっている金融政策はある意味で有効だろうと思います。物価が2%で、しかし預金金利は相変わらずゼロ近傍、比較的不動産価格が動き始めている、これなら預貯金でずっと持っていたら目減りすると考えるわけです。

この先、安倍政権で重要なのは金融市場、例えば為替市場とか、国債市場とか、株式市場とか、すでに動きだしている金融をより広い金融の世界の活動に広げていくことです。例えば家計部門が資産運用をリスクを見つつ多様化する、企業がより積極的に投資する、金融機関もリスクのある例えばファンドに出すといったことです。

実はまだ失われた3年半からの脱却ということのポテンシャルは発現しきっていないわけで、ここをどうやって広げていくか。こうなってくると中央銀行の政策を超え、成長戦略や政府の政策にも関わってきます。

財政健全化について

—— 経済財政諮問会議においても財政健全化の議論が本格的に始動しています。財政健全化の基本的な考え方、経済財政政策全体の中での位置付けについて、どのようにお考えでしょうか。

財政健全化には特に重要な問題が2つあります。1つは今既にある1,000兆円を超える債務をどうするか。もう1つは、これから少子高齢化がどんどん進む中で、今の制度をそのまま維持すると、雪だるま式に社会保障費が膨れ上がっていく、それをどうやって高齢化のスピードと合った形に直していくか。

この点、政策運営は、極めて戦略的かつ相当いろいろな手を打っていかなければいけません。財政健全化の政策を具体化する時、今、これから1年、2年の間に何をするのか、5年先、あるいは10年、15年、20年後を見たとき何をすべきかを常に同時に考えてやっていかなければいけない。しかも大事なことは、クローズドな中で議論して突然やろうと思っても、国民が納得するわけがない。やはりいろいろな利害関係者が議論をし、改革の気持ちを醸成させなければいけない。

具体的には今まさに議論が始まっているわけですが、当面の問題としては、これからの2年です。これからの2年間の日本のマクロ経済政策運営はかなり特殊な時期です。デフレから2年で2%まで物価上昇率を

持っていく、消費税も来年8%、再来年10%と2年で10%水準に上げるというふうに予定している、財政運営も2年後までにプライマリー赤字をGDP比で半減させる、これを同時にどうやって達成するか。また、「やります」というだけではマーケットは当然信じないですから、それをどうやるのかをしっかりと出すことも重要です。

ただ、これはあくまでも足下の赤字の問題で、その先に、放っておくと膨れ上がってしまう社会保障費をどうやってうまくコントロールするかという問題がある。社会保障費を減らすだけがコントロールではないですし、また更に増税ということがオプションとしてはあり得ると思いますが、それも含めて日本はどうやっていくかということをきちっと考えることが重要です。

—— 社会保障の具体的な解決の方向性について、付け加えるべき点がありましたらお願いします。

今日は財政健全化という観点に限って、もう少し具体的に話します。

例えば年金は、マクロ経済スライドによって、それなりに年金給付の伸び率を抑えることができますが、今後高齢化がどんどん進んでいったとき、それだけで大丈夫か不安があります。いわゆる国庫支出とは別に年金基金等の問題もあるわけです。場合によっては、例えば年金の支給開始年齢を今の65から67に引き上げるということも考えなければいけないステージになるかもしれない。既に欧州などはそういう方向にコミットメントしています。

医療はもっとこうした話があります。

今議論されていることは、例えば70歳から74歳までの医療の自己負担の話や、医薬品などでジェネリックをもっと使ってもらおうということがあります。こういうことは比較的近い将来できそうな改革です。

しかし、医療を本当にイシューとするとなると、その先がなければいけない。例えば、医療供給体制の改革(コストの高い急性期向けの病床への集中を是正し、患者を段階的に慢性期向けの病院病床に移行していくといった改革)やカルテの電子化等をやれば、コストは相当節約できる。また、更にその先に本質的に日本の医療を根本的に変えるかもしれないものとして、例えばみどり医療や医療のアクセスといったイシューもあります。さらに、死んだときに死亡時消費税のよう

な税をいただいて、高齢者医療に振り分けていくという考え方、シンガポールのメディカルセービングアカウント（現役世代のときに所得に応じて天引きし、天引きしたものをその人のアカウントに入れて将来の医療費に使う）という話等、ほかにもたくさん例があります。

アイデアはいくらもありますが、実際にやろうとすると、ものすごく大きな議論をしなければならない。ただし、これだけの高齢化が進んでくると、そういうところまで議論しなければいけないかもしれない。もちろん、並行して、そこまで大胆な改革は困るので消費税15%を我慢するとか、あるいは20%まで我慢するという議論になるかもしれない。

もちろん今、議論の中身をテーブルの上に全部乗せる必要はないと思います。ただ、そういう非常に長期の闘いであるということ、国民全体が認識することが社会保障改革では非常に重要です。財政健全化も社会保障改革も戦略がないと難しいと思います。

人的資源の活用について

— 本年4月上旬に、清家篤 慶應義塾長をヘッドとした研究会（注）による報告書がまとまりましたが、今後の人的資源の活用について、どのようにお考えでしょうか。

この研究会の報告書は是非皆さんにも読んでいただきたいのですが、人的資源の活用について考える際、いくつか重要なポイントがあります。まず、人の問題ということが、経済を考えると常に中心にないといけないということ、2つ目に、戦後うまく機能してきた制度の制度疲労の中で、制度改革も大事だが、そもそもどういった人的活用あるいは雇用制度が望ましいの

かということを考えて、改革の突破口・ツボを考えると、3つ目は、雇用政策と人材育成政策を、ペアでやっていくということです。

私が報告書を見て、パッとイメージがわいたのはトルストイの『アンナ・カレーニナ』の冒頭の「幸せな家族はどれも皆同じようにみえるが、不幸な家族にはそれぞれの不幸の形がある」ということです。例えば若者の雇用の問題、例えば子育てで大変な方、それからまだ60で元気だけれども、いつまで会社に入れるかどうか分からないで次の仕事を考えている方。これらの方の抱える問題は、おそらく皆違いますし、多様な対応が求められている。逆に言うとそういう多様な対応がうまくいけば、結果として多元的、多様な働き方を社会が容認することで、より高い社会的価値が生まれる。こうした内容を、清家先生の研究会レポートは非常にうまく書いています。

— 本日は広汎、多岐にわたるテーマについて貴重なお話を伺いました。ありがとうございました。

（聞き手：内閣府大臣官房審議官（経済社会システム担当） 豊田欣吾）

（本インタビューは、平成25年4月24日（水）に行いました。なお、インタビューの議事録全体は、経済社会総合研究所ホームページ（http://www.esri.go.jp/jp/seisaku_interview/seisaku_interview2012.html）でご覧になれます。）

（注）経済社会構造に関する有識者会議 日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ・成長のための人的資源活用検討専門チーム（<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/jintekisigenshiryou.html>）



トピック

日本経済再生に向けた取組と経済財政諮問会議～ 財政関係の議論を例に¹

政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(総括担当)付政策企画専門職

服部 高明

昨年12月に発足した安倍内閣は、長引くデフレから早期に脱却し、日本経済再生を実現するため、金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体的に実行していく方針を打ち出し、経済政策に積極的に取り組んできている。その中で、経済財政諮問会議を再起動させたことは、現政権のマクロ経済政策の中で注目すべき点の1つと言える。

経済財政諮問会議は、2001年の省庁再編時に内閣府に設置され、議長である内閣総理大臣と民間有識者を含む10名の議員で構成されるメンバーが、経済財政政策に関する重要政策について調査審議を行ってきた。この会議での議論を踏まえて、「骨太方針」や予算編成の基本方針など、政府の重要な経済政策の方針が決定されてきたのである。ところが、2009年7月の会議を最後に、諮問会議は言わば休止状態となった。今回の安倍政権では、“経済財政運営の司令塔”として諮問会議を3年半ぶりに復活させたのである。

諮問会議の再開後、本年5月20日の会議で12回を数え、その間、経済財政政策に関する様々な議論を行ってきた。本稿では、諮問会議の議論のうち、特に財政関係の議論を取り上げ紹介することで、日本経済再生に向けた政府の取組と“経済財政運営の司令塔”としての諮問会議の関係について考察したい。

1. 緊急経済対策について

財政関係としては、まず、緊急経済対策が挙げられる。この緊急経済対策については、安倍政権発足直後

に、総理から、思い切った規模の対策策定の指示があり、政権発足後わずか半月後の本年1月11日に、景気の底割れを回避し成長戦略につなげていくための政策対応の第一弾として、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定された。

この経済再生の第一弾の取組として極めて重要な緊急経済対策について、迅速に決定するだけでなく、迅速かつ着実に実行していくことが重要である。そのため、しっかりとした進捗管理を行っていくことが必要であるとの認識の下、事業の進捗状況について、原則として毎月、諮問会議に報告することとなり、既に3月から5月にかけてそれぞれ1回ずつ報告が行われた。3月調査(本年3月13日調査時点)では、実施済み(民間企業との契約等が行われ、実際に事業が動き出している状況)の事業は調査対象全体の約15%であったが、4月調査(本年4月15日調査時点)では6割超が実施済み、5月調査(本年5月13日時点)では更に各事業が進捗し、約8割が実施済みとなっている、との報告がなされた。

このように、この緊急経済対策については、日本経済再生に向けた重要な取組の1つとして、諮問会議において報告等が行われてきている。

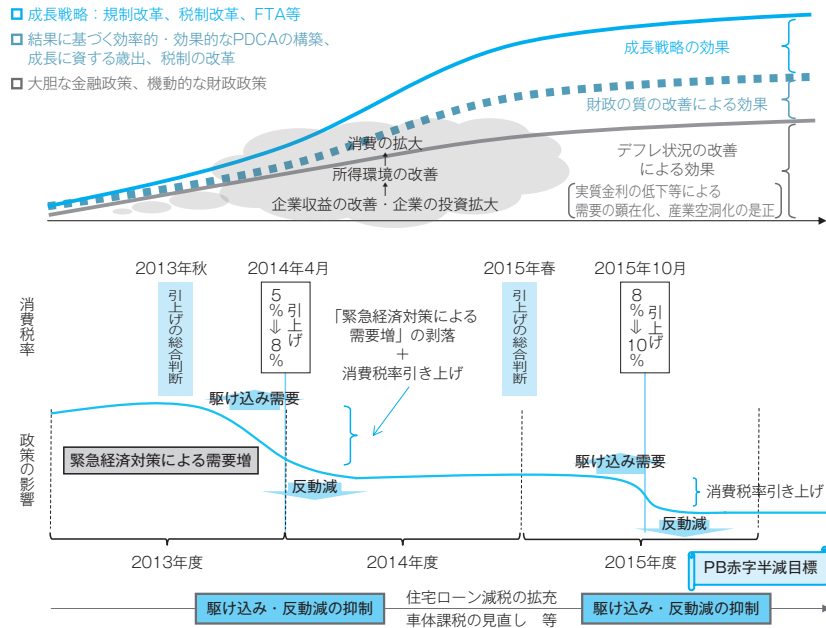
2. 経済再生と財政健全化の両立について

こうした大規模な財政支出を伴う緊急経済対策を早期に実行するなど、日本経済再生に向けた取組を行う一方で、経済再生と中長期の財政健全化を両立させることは、昨今国際会議でも議論が行われているが、我が国でも重要な政策課題の1つとなっている。国債に対する信認が揺らげば、長期金利の上昇や、国債費の増加による政策の自由度の低下など、様々な要因を通じて、経済、財政、国民生活に重大な影響が生じかねないからだ。

この点については、諮問会議で幾度か議論がなされているが、平成25年第5回(2月28日)の諮問会議に出された民間有識者議員の提出資料の一部を紹介したい。この資料では、おおよそ以下の点について主張している。

1 本稿の内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

図表 改革による経済の押し上げ



(上図) 平成25年第5回経済財政諮問会議(2月28日)資料(経済財政運営の基本的な考え方について(有識者議員提出資料))の一部

- ・2013年度については緊急経済対策が実行され、また消費税引き上げ前の駆け込みが起きることもあって、経済にプラスの効果がある。
 - ・一方、2014年度以降は、消費税引き上げの反動減が出てくること、緊急経済対策の効果が剥落することにより、経済が押し下げられる。
 - ・さらに、2015年度に再び消費税の引き上げが予定されており、経済が押し下げられる。
- こうしたことから、日本経済再生と財政健全化の両立のためには、デフレ状況の改善、成長戦略の実行、財政の質の改善により、経済を押し上げていく必要がある。

こうした、短期のみならず中長期を見据えた経済政策の大きな方向性に関する議論も諮問会議で行われている。

またこうした議論も踏まえ、具体的に取り組むべき課題についても、諮問会議で議論されている。例えば、財政の質を高めるため、経済財政運営上、特に重要な分野については、諮問会議がイニシアティブをとって、その取組状況について関係府省から報告を受け、PDCAサイクルを回していく仕組みを作るべき、などといった議論が行われている。

3. 終わりに

以上のように、諮問会議では、マクロ経済政策について様々な議論を行ってきており、今回は財政関係の議論について紹介した。また今回は詳細には触れられなかったが、金融政策や雇用政策など、様々なテーマについて関連な議論が行われている。

こうした“経済財政運営の司令塔”としての経済財政諮問会議が再起動したことは、有識者等の優れた識見や知識を活用しつつ、内閣総理大臣のリーダーシップのもとに政府内の様々な分野の経済財政政策の一貫性・整合性を確保するための、継続的な議論の場が復活した、といった点で極めて重要であると考えられる。

今後、年央に取りまとめる予定の経済財政運営に関する基本方針、いわゆる「骨太方針」に向け、諮問会議の議論はより活発になっていくものと思われる。今後の議論に注目していただきたい。

服部 高明 (はっとり たかあき)

経済財政政策部局の動き：政策の動き

成長のための人的資源活用検討専門チームの報告について

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(社会システム担当)付参事官補佐

田上 喜之

平成25年4月9日に、「成長のための人的資源活用検討専門チーム」の報告書が取りまとめられた。この専門チームは、我が国の経済成長を担う人材育成を促進し、人的資本の蓄積を可能とする新たな経済社会構造に対応した人的資源活用の在り方について、専門的見地から検討を行ったものである。本稿では、専門チームの報告の概要について解説するとともに、検討過程での議論で示された、今後我々が政策を検討するにあたって参考となる観点について紹介することとしたい。

1. 専門チーム報告の概要について

(1) 経済社会構造の変化

専門チームでは、まずこれまでの日本の雇用システムについて、その形成過程での経済社会構造と、雇用システムが果たしてきた役割について論じ、それが近年の経済社会構造の変化に伴い、どのような問題が生じてきたかを分析している。

わが国では、いわゆる「日本的雇用システム」の下で、大企業を中心に企業が安定的な雇用を提供するとともに、長期的観点から人的投資を行ってきた。

しかしながら、東西冷戦終結後のグローバル化の中で、企業がすべての従業員に正社員としての安定的な雇用を提供することが難しくなってきた。これにより、企業による人的投資を期待することが難しい非正規雇用の比率が増大し、人的資源の形成・活用に問題が生じてきた。

このような情勢下では労働者自身によるキャリア形成が必要となるが、従来の正社員は職務決定

権が人事権を通じて最終的に企業側にあり、主体的なキャリア形成を行うことが難しい面があった。それゆえ企業外部での職業能力評価の仕組みも不十分であり、企業の枠を超えた人材活用は難しいという現状がある。

こうした経済社会構造の変化が、非正規雇用の増加に代表される現在の雇用に関する問題の背景にあり、そうした現状を踏まえて今後の政策を議論していく必要があると指摘している。

(2) 改革の方向性

こうした現状を踏まえ、専門チームでは改革の方向性として以下の点を提示している。

- ① 正社員としての雇用の安定性を一定程度確保しつつワークライフバランスが確保できるような、残業なしの働き方や短時間正社員、職種限定正社員など、多面的な無期雇用形態を個人の選択により可能にすること
- ② 職業能力をレベル毎に的確に評価でき、それが転職した場合にも賃金に反映されるような企業横断的な職業能力評価制度の整備などを通じた専門能力活用型のジョブ型労働市場の整備を図ること
- ③ 変化に対応して新しい技術・技能を常に身につけることができる効果的な学び直しを行うための良質な教育訓練機会の確保を図ること
- ④ 雇用制度の在り方を考えていく際には関係者の納得感が重要であること

それぞれの具体的な内容は、報告書本体を参照いただきたいが、ポイントは「適材・適所」である。

報告書では、加速する技術革新への対応や海外企業との競争に打ち勝つための「適材」を確保するためには、労働者、特に若者の能力形成に対する投資が不可欠である。そして、こうした人的投資(企業が行うもの、労働者自身が行うもの双方)を促進するためには、「雇用の安定」が必要となる。

また、そうして蓄積された人的資源を活用する段階では、それぞれの労働者が能力を発揮できる職場である「適所」が必要となる。このためには、個人が自らの職場で能力を発揮していくことはもちろん、必要なら

企業外での就業機会も生かしていくことができる「雇用の柔軟性」が必要となる。

このように、報告書では雇用の安定性と柔軟性のバランスを図り、人的資本を蓄積することが重要であるとしている。具体的な方向性として、

- ① 正社員と非正規の二極化した状態から、限定型の正社員を含めた「多元的な働き方」を可能とすること
- ② 企業内外で「適所」を得るために、適切な職業能力評価制度とジョブ型労働市場を整備していくこと
- ③ 若者が安定した職を得ることを通じて職業能力を培うとともに、中高年になっても時代の変化に応じた「学び直し」ができるような仕組みを作ること

などが提示されている。

また、個人が社会の制度やシステムの中で最適行動をとることを踏まえれば、個人の人的資本投資を促す場合には、個人の視点から判断してそれが妥当だと判断されるような将来像の提示と、これにふさわしい社会制度やシステムの枠組み提供が必要である。制度の変革には関係者の協力が不可欠であり、個人が必要な人的資本投資を自ら行うよう後押ししていくことが必要である。そのため、政策の検討・実施に当たっては、関係者が個人の視点から納得感を持って自発的な行動変容を起こすことを促すよう、「納得感」のある政策提示が重要であるとしている。

(3) 政策の効果について

政策を行う際には、その政策の実施に必要な費用と、その政策の効果を常に検証する必要がある。しかしながら、たとえば学び直しを行ったうえで高生産性部門へ労働移動を図るといった施策は、転職による賃金低下が起ころうなど、単一時点で見るとその成果を正当に評価できないケースもありうる。報告書では、このような政策の効果を検証する一つのツールとして、個人の生涯を通じた人的資本を測り、その効果を検討するモデルを提示している。このモデルは、様々な仮定を置いた計算例であり、活用には更なる検証が必要であるが、こうしたこれまでにない、個人の視点から見た評価も今後必要になってくると考えられる。

2. 専門チームの議論で注目すべき視点

専門チームは、1か月余りの短期間に5回の会合を重ね、報告書を取りまとめた。その議論の過程の中で、我々公務員としても心に留め、参考にすべき視点が提示されている。

まず、今回の検討を行うに当たり、検討会委員及び事務局が特に留意すべき点として、清家座長は、「どのような施策にもメリットとデメリットがあり、改革は既存制度のメリットと改革後のメリットのトレードオフである。何かを一方的にやればよくなるというものはない。このトレードオフの問題を強く意識しながら議論するのがプロの議論である」と指摘してきた。

今回の報告書でいえば、雇用の安定と雇用の柔軟性のトレードオフである。雇用の安定を重視すれば、労働者は腰を落ち着けて能力開発を行い、人的資本を高めることができるが、自分の能力を発揮できる職場が外部にある場合、そこへの移動が難しくなる。雇用の柔軟性を重視すれば、労働移動は円滑に行われるが、特に職業能力がまだ十分に形成されていない若者にとっては、現在の非正規雇用のような、生産性の低い職場で能力形成もままならない状況に陥りかねない。

このようなトレードオフの関係性のバランスを取り、選択肢を提示していくことがプロの議論であり、教条主義的に一方向だけを主張することには大きな危険性があることを指摘されたものと思われる。特に政策の検討・立案を内閣府としては、一方向に偏らないバランスのとれた思考を普段から心がけなければならないだろう。

3. 終わりに

今回の報告書はその発表直後から各方面の識者に高く評価されている。興味深いのは、雇用の柔軟性を重視する側と、雇用の安定を重視する側の双方から評価されている点であり、この報告書が専門的見地から、バランスよく検討されたものである証拠であると考えられる。報告書は内閣府ホームページに掲載され、閲覧できるので、ぜひ一度ご覧になっていただきたい。
<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/jintekisigenshiryou.html>

田上 喜之(たがみ よしゆき)

経済財政政策部局の動き：経済の動き

賃金の動向と輸出の
先行きに注目

～平成25年4月の月例経済報告閣僚会議資料から～

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付政策企画専門職

中川 藍

「月例経済報告」の隠れた主役—「閣僚会議資料」

「月例経済報告」とは、政府の景気判断を示す文書であり、その歴史は昭和33年にまで遡る。その名の通り毎月1回の頻度で、総理や官房長官を始め、関係閣僚が出席する「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」(以下「閣僚会議」という。)において、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)が我が国経済の現状と先行きについて報告し、その後公表している。

閣僚会議では、本体の資料に加えて、いわば日本政府のチーフエコノミストである政策統括官(経済財政分析担当)が説明資料として使用する「閣僚会議資料」を用意しており、HP上にも公表している¹。総理を始め、閣僚に説明するための資料であるため、経済動向を分かりやすく示すグラフや、その月の注目すべきポイントを簡潔にまとめており、報告を取りまとめる我々としては、実は毎月かなり力を入れて作成している資料である。以下では、4月の閣僚会議資料の注目ポイントを二つ紹介したい。

賃金の動向—ベースアップ実施率は上昇、夏季ボーナスは増加

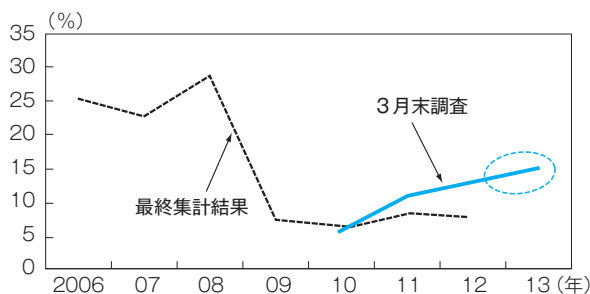
2013年4月の月例経済報告(4月12日公表)では、景気の基調判断を「一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる」とした。これは、輸出や設備投資に弱さが残るものの、円安と株価上昇を背景としたマインドの改善が続くなかで、個人消費が持ち直し、生産や雇用にも持ち直しの動きがみられること等を踏まえたものである。

注目ポイントの一つ目は、賃金(春闘)の動向であ

る²。現在の個人消費の持ち直しは、賃金が横ばい圏内で推移するなかで、主にマインドの改善に支えられている。個人消費が力強さを増していくかどうかのカギは、賃金が握っているといつてよい。デフレ脱却の早期実現のためにも、賃金の引上げが重要であり、2月には安倍総理から経済界に対し、業績が改善している企業による報酬引上げの検討・協力を要請した。この要請も踏まえて、報酬引上げの動きがみられているところであるが、それが春闘の結果にどの程度表れているのかを現時点で概観したのが図1及び図2である。春闘は、最終集計がまとまるまでその結果を本来評価できないが、3月末時点の結果をどう評価するか、それを分かりやすく、かつ誤解がないように示すかに工夫を凝らした。

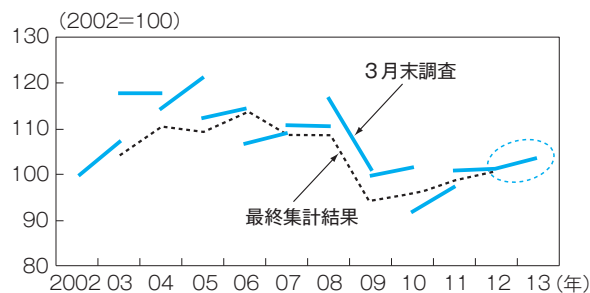
それによると、賃金改定率は横ばいとなっているが、ベースアップ実施率は上昇し(図1)、夏季ボーナスについては増加となっている(図2)(同一時期での比較)。今後も集計結果が出てくることから、その結果にも注目したい。

図1 ベースアップ実施率



- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。
2. 妥結した組合数のうち、定期昇給及びベアを実施した組合数の割合。
3. 前年と同一時期による比較値。
4. 最終集計結果は概ね7月中に公表。

図2 夏季ボーナス

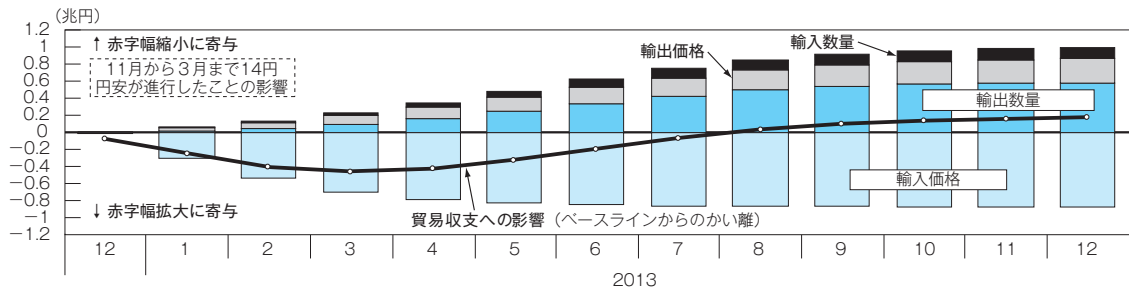


- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。
2. 前年と同一組合による比較値。3月調査の2013年の値は前年と同一時期による比較値。
3. 最終集計結果は概ね7月中に公表。

1 内閣府HP (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/kaigi.html>)。

2 「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」(平成25年4月12日)7頁目参照。

図3 円安の貿易収支への影響：Jカーブ効果（試算）



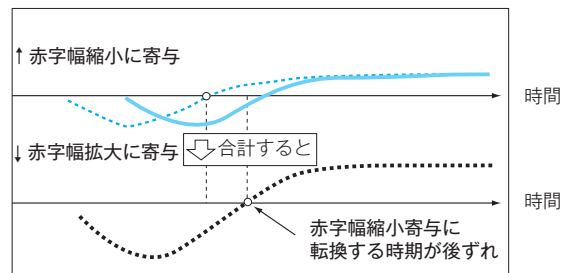
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、内閣府「景気動向指数」「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行、IMF、OECDにより作成。季節調整値。
 2. 為替レートに2012年11月まで実績値を与え、2012年12月以降は11月の水準で一定とした場合（ベースライン）と2012年3月まで実績値を与え、4月以降は3月の水準で一定とした場合（インパクトケース）の貿易収支の乖離を2012年12月～3月為替レートの変動、その後の水準が貿易収支に与えた影響とした。

円安の効果—当初は貿易収支赤字の拡大要因となるが、いずれ赤字縮小に寄与

二つ目は、依然として弱さが残る輸出の先行きと、いわゆる「Jカーブ効果」である³。我が国の貿易収支は、2011年の東日本大震災を契機に赤字に転じている。その主な要因としては、鉱物性燃料価格の上昇のほか、世界景気の減速等を背景とした輸出数量の減少がある。2012年秋以降、円安基調に転じた為替レートが輸出をどの程度押し上げるか、貿易収支にどのような影響を与えるかに注目が集まっているが、その大きさと時期を試算したのが図3である。日本の輸入の外貨建て比率（約8割）は、輸出（約6割）に比べて高いため、当初は輸入価格の上昇が貿易収支の赤字拡大に寄与するものの、輸出数量の押し上げ効果が次第に高まる⁴。この試算からは、円安が貿易収支の赤字縮小に寄与し始めるのが2013年8月であり、その後の収支改善幅が月平均で約2千億との結果が得られた⁵。

貿易収支の赤字は2012年の月平均で約6千億円となっていることから、本試算は円安だけで2012年の貿易収支の赤字を埋めることは難しいことを示唆している。また、一段の円安が生じた場合には、貿易赤字縮小に寄与し始める時期が後ずれすることにも留意が必要である（図4）。さらに、輸出の先行きには為替レートだけでなく輸出相手国の景気も重要であり、その動向にも注目する必要がある。

図4 一段の円安が貿易収支に与える影響（イメージ図）



月例経済報告の役割は、景気の現状把握のみにあらず

以上のように、閣僚会議資料では、その時々で注目されているトピックスに関する分析も盛り込みながら、毎月の経済動向を簡潔にまとめている。閣僚会議資料を通じて、景気の基調判断だけでなく、その判断の背景にある指標の動きや、注目されているトピックスについての考え方などにも目を向けていただければ、月例経済報告を一層活用いただけるのではないかと考えている。我々もこのような場を通じて、さらにそのエッセンスを分かりやすく伝えていきたい。

中川 藍（なかがわ あい）

3 「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」（平成25年4月12日）9頁目参照。毎月の経済をみる上で関心の高いトピックスについて分析する「マネスリー・トピックス」No.018（4月の月例経済報告と同時に公表）においてより詳細に扱っている。

4 貿易収支がまずは輸入価格の上昇により悪化し、その後輸出数量の押し上げ効果により改善するという、貿易収支の動きが「J」の形を描く。

5 赤字縮小に寄与し始める時期やその大きさについては相当の幅を持ってみる必要がある。

経済理論・分析の窓

ミクロ計量経済早わかり

横浜国立大学国際社会科学研究院教授

大森 義明

ミクロ計量経済分析の目標

今日、ミクロ計量経済分析の最大の目標は、説明変数（経済変数、非経済変数、政策変数）が被説明変数（分析対象である経済変数）に与える因果効果を推定することです。例えば、学歴が高い人は総じて賃金が高いことはよく知られた観察事実ですが、それが学歴の高さそのものによるのか、あるいは、学歴と相関する、能力、将来志向などの（一部は分析者に観察できない）他の要因によるのかは明らかではありません。学歴の賃金に対する因果効果とは、賃金に影響を与える学歴以外の要因が一定であるときに、学歴が高くなることのみにより生じる賃金の変化を指します。つまり、個人が選択した実際の学歴と異なる学歴をその個人に強制的にあてがうことができたとしたら生じるであろう賃金の変化を指します。とりわけ、政策プログラム効果（例えば、失業者に対する訓練プログラムが再就職に与える効果）の評価に際しては、因果効果を評価する必要があります。同一個人（例えば、ある失業者）が政策プログラムに参加する場合（例えば、訓練を受ける場合）と参加しない場合（例えば、訓練を受けない場合）とで結果（例えば、再就職）にどれだけの差が生じるかを評価する必要があります。

理論と実証

ミクロ経済学の理論モデルはミクロ計量経済分析で重要な役割を果たすので、計量経済分析に入る前に、被説明変数のばらつきを説明し得る理論モデルをサーベイしておくことが必要です。理論モデルは（経済主体の行動の制約条件を規定する、経済主体にとって所与の値をとる）外生変数の変化によって（経済主体が値を決める）内生変数の値が決まる構造になっています。（計量経済分析の被説明変数を内生変数とする）理論モデルの外生変数は、原則、全て、計量モデルの説

明変数とすべきです。従って、計量経済分析の被説明変数のデータのみならず、（被説明変数が内生変数となっている）理論モデルの外生変数に関するデータが要求されます。計量経済分析の被説明変数のばらつきを説明し得る理論モデルが複数あるときには、それら全ての理論モデルの外生変数に関するデータが計量経済分析をする際に要求されます。例えば、賃金については、人的資本（教育、一般訓練、企業特殊訓練）、シグナリング、後払い賃金、サーチ、ジョブマッチング、労働市場均衡、補償賃金、労働組合、差別など、多くの理論モデルがあり、賃金の計量経済分析には、個人の学歴（教育年数）、労働市場での経験年数、現在の勤務先での勤続年数など、多くの説明変数に関する情報を含む個人レベルのデータ（ミクロデータ）が要求されることがわかります。

計量経済分析にどのようなデータが必要となるかを理論モデルから理解しておくことは、データの選択や、後述する脱落変数の有無を見極めるのにも役立ちます。例えば、学歴が賃金に与える因果効果を推定したいときには、被説明変数である賃金、（因果効果を推定したい）学歴に関する情報以外に、経験年数、勤続年数など、賃金に影響を与える多くの説明変数に関する情報を含むミクロデータを選ぶべきです。また、経験年数や勤続年数など、いくつかの説明変数に関する情報が手元のデータに含まれていなければ、その事実を把握しておくことが重要です。

理論モデルは、外生変数の内生変数に対する効果が正であるか、負であるか、ゼロであるか（外生変数の値の増加が内生変数の値を増やすか、減らすか、変えないか）に関する予測をします。各理論モデルの反証可能命題を明らかにしておくことも重要です。ある命題が反証可能であるとは、その命題が正しくないことが実験データや観察データにより立証される可能性があることを意味します。これは、競合する理論モデルの相対的な現実妥当性を判断するのに役立ちます。例えば、賃金に対する学歴の因果効果については、人的資本理論は正であると予測しますが、シグナリング理論は識別不能であると予測します。

識別問題

「識別問題」とは、データから因果効果を「識別できるか」（一つの値に定めることができるか）という問題です。因果効果の識別には、説明変数の値が異なる観測値間で（例えば、学歴の異なる個人の間で）被説明変数（例えば、賃金）がどのように異なるかを利用します。その際、異なる観測値間で経済主体の（分析者には）観察不可能な属性（例えば、能力、将来志向性）も含め、「その他の条件を一定に保つ」必要があります。もし、何らかの原因で経済主体の観察不可能な属性が説明変数と相関する場合には、因果効果の識別に戦略が必要となります。例えば、学歴の高い個人が、他の個人と比べ能力が高く、将来志向性が強く、かつ、個人の能力と将来志向性を分析者が観察できない場合を考えてみましょう。学歴の高い個人が他の個人と比べ高い賃金を得ていたとしても、それが高い学歴による（学歴の因果効果である）のか、あるいは、高い能力、強い将来志向性による（学歴の因果効果ではない）のかは、明らかではありません。

以上を回帰モデルで考えてみます。次式は、個人の（対数）賃金を説明する回帰モデルです。

$$\ln w_i = a + \beta educ_i + \gamma exp_i + \delta ten_i + \kappa X_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

ここで、 $\ln w_i$ は個人*i*の（対数）賃金、 $educ_i$ は学歴（教育年数）、 exp_i は労働市場での経験年数、 ten_i は現在の勤務先での勤続年数、 X_i は賃金を規定するその他の（分析者に）観察可能な要因です。学歴の因果効果は β 係数で表されています。重要なのは、個人の能力や将来志向性といった、賃金に影響を与え、かつ、学歴と相関する個人の（分析者には）観察不可能な属性や、測定誤差が誤差項 ε_i に含まれるという点です。

最小二乗法（OLS）による因果効果の識別条件は厳しいものです。OLSが因果効果を識別できるのは、誤差項の条件付き期待値（説明変数の値を一定に保ったときの誤差項の期待値）が説明変数の値に依存しないという条件が満たされるときです。例えば、学歴、経験年数、勤続年数、賃金のその他の規定要因にかかわらず、（これらが同じである人々の間での）平均的能力や平均的将来志向性が一定であることをこの条件は要求しています。しかし、能力が高い個人、将来志向性の強い個人は、他の個人と比べ高学歴を選ぶ傾向があるので、この条件はまず満たされません。

OLSの識別条件が満たされないとき、OLS推定量

には脱落変数バイアスが生じます。本来、説明変数としてコントロールすべき、他の説明変数と相関する変数（例えば、能力や将来志向性のように学歴と相関する変数）が説明変数から脱落し、誤差項に含まれる、従って、誤差項が説明変数と相関することによって生じるバイアスを脱落変数バイアスと呼びます。ちなみに、経済主体の観察不可能な属性が説明変数と相関するに至る代表的な原因には、脱落変数の他に、説明変数の測定誤差や、サンプルセレクションと呼ばれる問題があります。

識別問題を解決するには、戦略が必要です。今日、ミクロ計量経済分析で脱落変数問題を解決するために用いられる標準的手法は、差分の差分と操作変数法です。次号ではこれらについて解説します。

大森 義明（おおもり よしあき）

研究レポート

構造VARモデルに基づく
デフレの要因分析：
賃金費用の役割内閣府・経済協力開発機構
浦沢 聡士[†]

序論

日本経済は、1990年代半ば以降、10年以上におよぶ物価の下落を経験している（図表1参照）。一般に、物価はGDPギャップ、インフレ期待、賃金費用そして商品価格といった様々な要因により変動すると考えられるが、特に、10年以上といった長期にわたりデフレを経験する日本経済について議論する場合、1990年代初におけるバブル経済崩壊に端を発する負のGDPギャップ（経済全体の需要が供給を下回っている状態）がデフレの主因と考えられており、先行研究においても日本経済が継続的な需要不足に陥っているとの理解のもと、GDPギャップとインフレ（もしくはデフレ）の関係に着目し分析されることが広く行われてきた。

その一方で、GDPギャップは循環的な特性を有するものであり、実際に、1990年代半ば以降、一貫して低下傾向にあった物価とは異なり、日本経済の好不況とともに振幅を繰り返してきた。特に、2002年から2008年にかけては、戦後最長の景気拡大を背景とし、GDPギャップは大幅に改善（6%程度）したが、物価は変わらずその低下基調を維持し続けていた。

日本経済が経験する10年以上にもおよぶ継続的なデフレを需要不足といった要因のみで説明することは十分であろうか。言い換えれば、需要不足といった需要側の要因で、どの程度デフレを説明することができるのか。逆に、どの程度が、例えば、コスト・プッシュといった供給側の要因を含む他の要因により説明されるのだろうか。実際に、一度、賃金費用の推移に目を向けると、それは1990年代半ば以降（2008-2009年の世界金融危機の時期を除き）、物価と同様、基本的に

低下傾向を示してきた。我が国は、OECD諸国の中でも、ユニット・レーバー・コストの継続的な低下を経験する唯一の国となっている。賃金費用の低下は我が国におけるデフレを理解する上で如何なる含意を持つのであろうか。

本研究では、構造VARモデルを用い、生産性ショック、単位労働コストショック、そして需要ショックといった実物ショックに着目し、我が国におけるデフレの要因分析を行っている。需要不足（負の需要ショック）といった経済の需要側の要因に加え、生産性や賃金費用といった経済の供給側の動向を考慮することにより、それぞれがデフレに与える影響を定量的に明らかにすることを試みている。

分析の枠組み

本研究で用いる構造VARモデルは、全要素生産性（TFP）、実質ユニット・レーバー・コスト（ULC）、そしてGDPデフレーター（PGDP）といった3つの時系列データ（四半期）をもとに構築される。その際、デフレの要因分析を明示的に行うため、モデルの推計期間を、(1) デフレ以前の期間（1980年第1四半期～1993年第4四半期。この間、経済は年率平均4%程度で成長し、物価は1½%程度で上昇）、及び(2) デフレ期間（1993年第4四半期～2008年第3四半期。この間、経済成長率は1%程度に減速し、物価は1%程度で下落）の2期間に分けてモデルの推計を行っている。¹

本研究では、産出量と物価の2つの時系列データを用い、1970年代から1990年代にかけての我が国のインフレを需要及び供給ショックにより説明される2要因に分解して分析を行った三尾（2001）を拡張する形で、新たに限界費用を示す変数としてULCをモデルに加えている。これにより、賃金費用の動向が物価に与える影響について明示的に分析することが可能となっている。さらに、産出量に替え、TFPを用いることにより、生産性の動向が物価及び賃金費用に与える影響についても同時に分析することを可能としている。

[†] Email:satoshi.URASAWA@oecd.org. 本稿で示された内容や見解は筆者個人によるものであり、所属する機関のものではない。また、ありうべき誤りは筆者個人の責に帰するものである。

¹ OECDデータベースを利用。各変数について対数を取り、その差分を用いている。後半の推計期間は、リーマンショックや東日本大震災といった特殊な期間を除いて設定。

(識別制約)

モデルの推計に際しては、3つの構造ショック－生産性ショック、単位労働コストショック、需要ショック－について、以下のとおり、長期制約を課している。

仮定1：生産性ショックは、TFP、ULC、PGDPに対して「長期効果」を持つ。

仮定2：単位労働コストショック（労働市場における構造変化等を反映）は、ULC及びPGDPに対して「長期効果」を持つが、TFPに対しては「長期効果」を持たない。

仮定3：需要ショックは、PGDPに対してのみ「長期効果」を持つ。これは、需要ショックにより生じる物価の変化が、生産性や実質賃金費用といった実物変数に長期的に影響を与えないことを意味している。

(構造VARモデル)

上述の識別制約をもとに、モデルを、VMA（ベクトル移動平均）表現により表す。

$$X_t = D(L) \varepsilon_t,$$

ここで、 X_t はベクトル $(\Delta TFP_t, \Delta ULC_t, \Delta PGDP_t)'$ 、 ε_t は構造ショックベクトル $(\varepsilon_{TFP}, \varepsilon_{ULC}, \varepsilon_{PGDP})'$ 。ただし、各構造ショックは互いに直交し、またその分散を1に基準化するものとする。 $D(L)$ は、係数 $d_{ij}(k)$ からなる 3×3 係数行列。例えば、 $d_{11}(k)$ は、生産性ショックによるTFPへのインパルス反応を表す。なお、上述の識別制約は、各係数について、次の通りゼロ制約を課すことを意味している。

$$\sum_{(k=0)}^{\infty} d_{12}(k) = \sum_{(k=0)}^{\infty} d_{13}(k) = \sum_{(k=0)}^{\infty} d_{23}(k) = 0.$$

定量分析の結果

次に、上述の分析の枠組みに基づき、実際に時系列データを用い、デフレの要因分析を行うとともに、生産性ショック、単位労働コストショック、需要ショックといった構造ショックに対する物価の反応がデフレ期以前とデフレ期でどのように変化したかを観察する。図表2では、モデルにより推計される長期効果（構造ショックに1標準偏差ショックを与えた場合の各変数への毎期の効果の合計）を報告しているが、その結

果から以下の点が示唆される。²

生産性ショックに対するULCの反応は、デフレ期以前(0.29)からデフレ期(-0.02)にかけて大きく変化している。ULCが、実質賃金と労働生産性の双方により規定されることに鑑みれば、こうした結果は、デフレ期以前には生産性上昇以上に賃金が上昇していたことを示す一方で、デフレ期においては、生産性上昇に見合う十分な賃金の上昇（少なくとも、生産性上昇を上回る賃金の上昇）が実現されてこなかったことを示唆している。こうした生産性と賃金の関係の変化は、1990年代初以降に見られる非正規労働者の急激な増加等を背景とした賃金の低迷といった労働市場における構造ショックを反映していると考えられる。

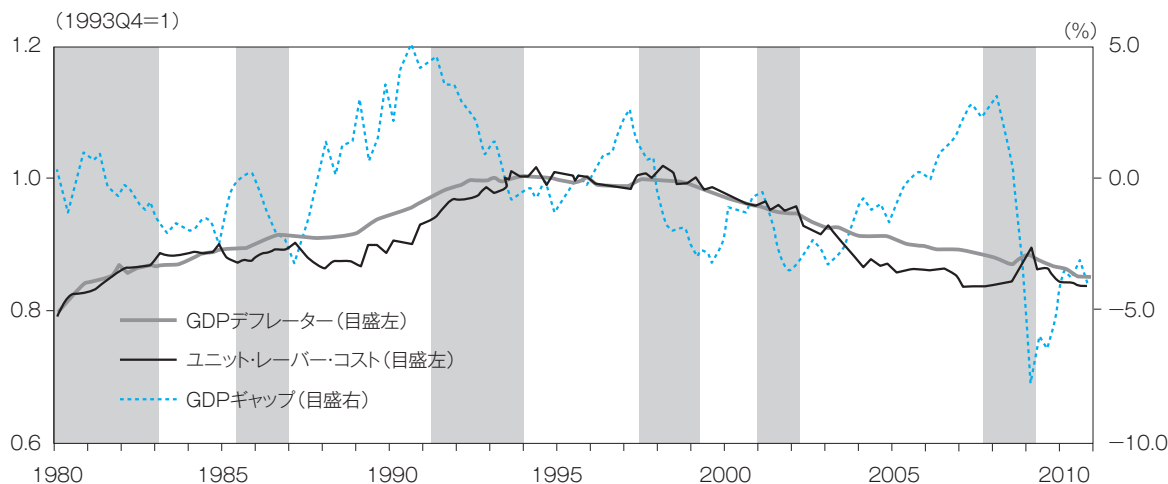
生産性ショックに対するPGDPの反応についても、デフレ期以前に観察された中立的な関係(0.05)から、デフレ期では負の関係(-0.34)へと変化している。生産性ショックが、経済の供給側と同時に需要側にも影響を与えると考える場合、その物価への影響を一意に求めることはできないが、ここでの結果は、デフレ期以前には生産性ショックに対する供給側と需要側の反応が概ねバランスしていたと考えられることに対し、デフレ期においては、生産性ショックに対する需要側の反応が相対的に弱くなり、その結果として、生産性ショックに対して物価が負の反応を示していると考えられる。こうした背景には、デフレ下において長引く需要の低迷が影響していると考えられる。そうした中、2000年代以降徐々に回復してきた生産性が物価を押し上げる一因となっていた可能性を示している。

単位労働コストショックに対するPGDPの反応は、予想されたとおり、デフレ期以前、以後の両期間において正となっている。これは、賃金といった費用の変化が物価動向に影響を与えていることを示しているが、特に、1993年以降のデフレ期において見られた賃金費用の低迷が、デフレ圧力を生み出していた可能性を示している。

需要ショックに対するPGDPの反応についても、予想されたとおり推計期間を通して正であったが、デフレ期においてフィリップス曲線の傾きが低下している

2 TFPの推計値は短期的に生じる変動を平滑化することにより求められているため、特にモデルで推計される生産性ショックに対する各変数の反応を解釈するには一定の留意が必要となる。

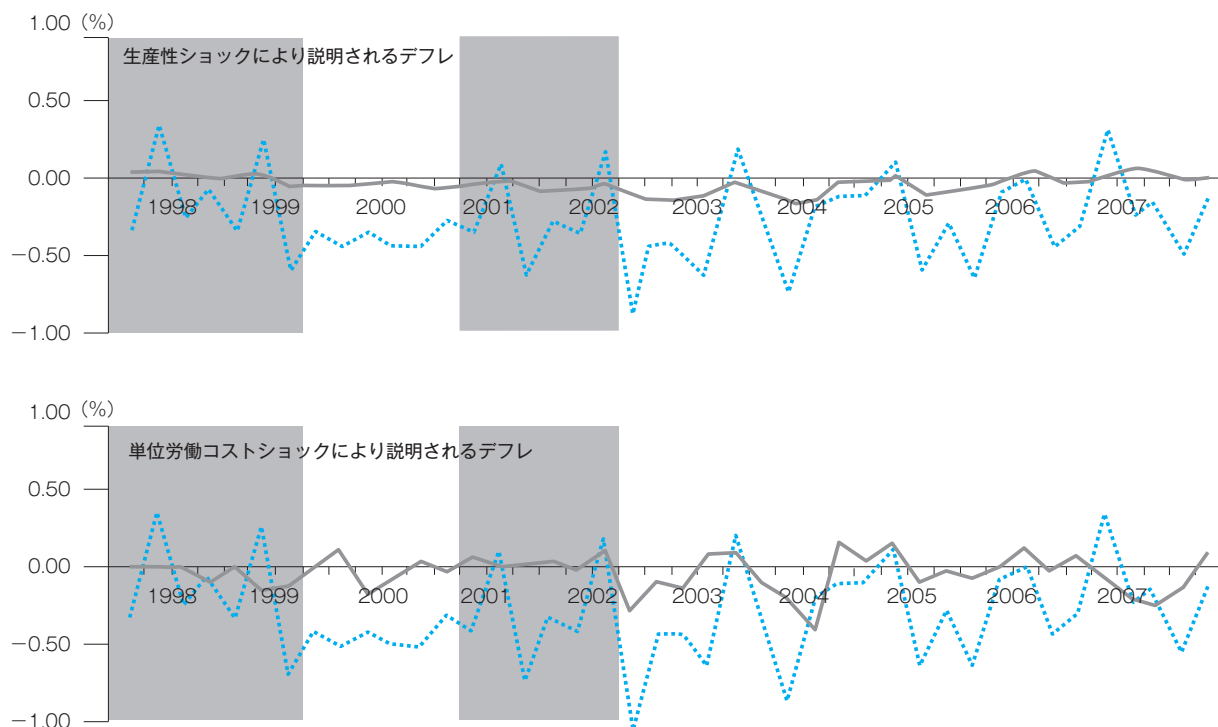
図表1 1990年代半ば以降続く物価と賃金費用の低下傾向

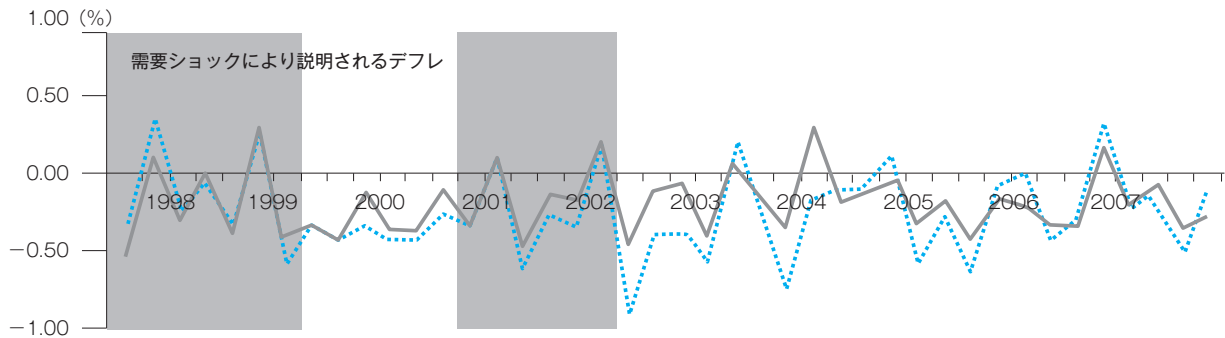


図表2 構造VARモデルにより推計される長期効果

	1993年以前(デフレ以前)				1993年以降(デフレ期)			
	長期効果	Std. Err.	95% Conf. Int.		長期効果	Std. Err.	95% Conf. Int.	
<i>TFP response to</i>								
TFP	0.04	0.00	0.03	0.04	0.10	0.01	0.08	0.11
ULC	-	-	-	-	-	-	-	-
PGDP	-	-	-	-	-	-	-	-
<i>ULC response to</i>								
TFP	0.29	0.05	0.18	0.39	-0.02	0.07	-0.15	0.11
ULC	0.33	0.03	0.26	0.39	0.49	0.05	0.40	0.58
PGDP	-	-	-	-	-	-	-	-
<i>PGDP response to</i>								
TFP	0.05	0.05	-0.04	0.14	-0.34	0.04	-0.43	-0.26
ULC	0.10	0.05	0.01	0.19	0.08	0.03	0.02	0.13
PGDP	0.32	0.03	0.26	0.38	0.21	0.02	0.17	0.25

図表3 デフレのヒストリカル・ディコンポジション分析





(備考)

1. 点線は、観察されたインフレ (GDPデフレーター、四半期デフレーター季節調整系列 (前期比)) を表している。
2. 実線は構造ショックにより説明されるインフレを表している。各構造ショックにより説明されるインフレの合計は、観察されたインフレに一致する。

といった事実と整合的に、その反応の程度は、デフレ期以前 (0.32) からデフレ期 (0.21) にかけて若干小さくなっている。

最後に、これまで見てきた需要側、供給側のそれぞれの要因が、実際に我が国経済が経験するデフレに与えてきた影響の程度を定量的に把握するため、ヒストリカル・ディコンポジション分析 (ここでは、観察された物価変動を各構造ショックにより説明される要因に分解) を行った (図表3参照)。その結果、広く認識されるように需要ショック (需要不足) が物価動向 (デフレ) を説明する上で大きな役割を有する一方、負の単位労働コストショック (賃金費用の低下) もまた物価を押し下げていることが観察された。

特に、戦後最長の景気拡大を背景とし、GDPギャップが大幅に改善したにも関わらず物価の低下基調が続いた2002年から2008年の期間に着目すると、同期間中、GDPデフレーターは年率平均1.2%下落したが、その6割程度が需要ショックによるものであり、単位労働コストショックと生産性ショックがそれぞれ2割程度ずつ説明するといった結果が得られた (モデルに基づく予測誤差の分散分解分析からも同様の結果が得られた)。

結語

本研究における分析結果は、我が国における10年以上におよぶデフレは、以下にまとめるように、負のGDPギャップといった需要側のショックに加え、賃金費用の低下、生産性の回復といった供給側のショックが同時複合的に生じた結果もたらされたことを示唆している。

1. 多くの先行研究が示すように、需要不足がデフ

レの主因。

2. 同時に、労働市場の構造変化等を背景とした賃金の低迷もまたデフレ圧力を生んでいた。
3. さらに、1990年代半ば以降に観察された、バブル経済の崩壊といったショックからの生産性の回復も物価を押し下げることに貢献していた。

こうした結果は、デフレ克服に向け、需要の押し上げに加え、生産性上昇のみならず、その果実を適切に賃金上昇に反映させていくことも重要であることを示唆している。

参考文献

三尾仁志「インフレ率の要因分解：構造型VARによる需要・供給要因の識別」『金融研究』、2001年、第20巻第4号、pp.99-135。

浦沢 聡士 (うらさわ さとし)

最近のESRI研究成果より

個票データ分析による家計行動の研究

経済社会総合研究所研究官

新関 剛史

少子・高齢化の急速な進展、晩・非婚化等を背景に、わが国の人口・世帯構造は急激に変化している。また、経済の自由化・グローバル化は経済・社会構造の変化を促し、「格差」の問題は、わが国経済の現況、ないし望ましい政策の方向性を論じる上で、緊急性の高い政策課題となっている。こうした状況において、今後の日本経済をマクロ的に展望する作業を行うに当たっては、単なるマクロ係数の延長を超えた、多様なミクロ主体の行動の人口構造を反映した加重和という視点が不可欠である。しかしながら、わが国では、個票データ活用環境の整備の遅れもあり、個別世帯の行動を包括してマクロに統合するような形での経済分析は殆どない。

そこで、経済社会総合研究所「個票分析ユニット」では、わが国で1980年代半ば以降に生じた、家計所得・資産、及び世帯構造・行動の変化を捉えるため、世帯ベースの個票データを活用した分析を行っている。その際、多様な形態を有する個別世帯の経済行動をできるだけ包括的に把握するため、複数の個別調査の個票データの情報を可能な限り有機的に組み合わせ、現代日本経済における家計経済の姿を描写するデータを構築する。その作業の後に、「80年代以降、日本の世帯の資産・所得分布はどう変化しているか」、「家計資産・所得分布は、税や社会保障等の各種政策とどう関連しているか」、「消費・貯蓄行動は保有資産や生涯所得とどう関係しているか」、「家計構造や所得分布の変化は、今後の労働供給（女性や高齢者の労働参加）とどう関係するか」等の問いに、データ分析に基づいた回答を与えることが本ユニットの目的である。

「個票分析ユニット」がこれまでに報告してきた成果から、2本の論文を紹介しよう。1つ目は、失われた

20年における日本的雇用慣行の変化を分析したHamaaki, Hori, Maeda, and Murata (2012)である。同論文は『賃金構造基本統計調査』の個票データを用い、日本的雇用慣行である年功賃金と終身雇用が近年どのように変化を示しているかを検証している。その結果、賃金・年齢プロファイルの傾きは1990年代を通じて徐々に緩やかになり、2007-2008年には賃金が40歳代以降にはほとんど上昇しない形にまで変化していることがわかった。また、終身雇用についても、1990年代後半以降、大卒の若年層で終身雇用者比率が大きく低下していることが確認された。2つ目は、贈与・相続を通じた世代間移転が日本の世帯における資産格差に与える影響を分析したHamaaki, Hori, and Murata (2012)である。同論文は、経済社会総合研究所が2010年に実施した『家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査』の個票を用い、教育水準及び所得が高い世帯ほど、多額の世代間移転を享受している事実を跡付けた。この事は贈与・相続を通じた世代間移転が資産格差を拡大する可能性を示唆しているが、データから推定される定量的なインパクトはそれ程大きくないという結果になった。

「個票分析ユニット」では、今後も公的統計調査、及び独自のアンケート調査等の個票データを活用し、家計経済に係わる多様な分析を進めていく予定である。特に、筆者が現在取り組んでいる家計調査世帯の実物資産推計は本邦初の試みであり、今後、実物資産が格差や家計消費に与える影響の検証等に発展させていきたい。

参考文献

- [1] Hamaaki, J., Hori, M., and Murata, K. "Intergenerational Transfers and Asset Inequality in Japan: Empirical Evidence from New Survey Data," *ESRI Discussion Paper Series*, 2012, No. 284.
- [2] Hamaaki, J., Hori, M., Maeda, S., and Murata, K. "Changes in the Japanese Employment System in the Two Lost Decades," *Industrial and Labor Relations Review*, 2012, Vol. 65, No. 4, pp.810-846.

新関 剛史 (にいぜき たけし)

ESRI統計より：国民経済計算

R&D資本化とGDP

経済社会総合研究所国民経済計算部
企画調査課課長補佐

茂野 正史

1. R&Dの経済成長における一般的な意義

研究開発（以下「R&D」）活動は経済再生の重要な柱の一つである。人口減少が続く前提の下では一人当たりの所得の上昇が重要であり、労働参加率が相対的に高い我が国では、労働生産性の上昇がこのための大きな課題である。労働生産性の向上には、労働者一人当たりの資本ストックに加え、R&D活動を通じた技術進歩が不可欠である。経済成長理論の分野では、新古典派理論では技術進歩が全要素生産性（TFP）として外生的に扱われてきたが、1980年代からPaul Romer（1986,1990）やRobert Lucas（1988）らによる内生的成長理論の研究以降、経済成長の源泉としてのR&Dの役割が注目されるようになってきている。経済理論的に支出を消費と投資に二分すれば、投資とは将来の消費効用を高めるために現在の消費を犠牲にして将来の生産能力向上につなげる支出である。この観点からは、R&Dは消費的支出ではなく投資的支出と位置付けることが適切と考えられる。

2. SNA国際基準でのR&Dの扱い

GDPを含む国民経済計算（SNA）の世界でもR&D等の無形資産（intangible assets）をその体系に取り込む動きが続いている。SNAの国際基準として現在我が国が準拠している「1993SNA」ではソフトウェア支出が投資として扱われるようになった。他方、R&Dは前述のような投資的な性質にもかかわらず、1993SNAまでは、他の資産と明確に区分できるような基準が確立されていないとして、資本形成ではなく

中間消費として扱われていた¹。その後、国連統計委員会等で1993SNAの改定が検討される過程で、経済成長の源泉という観点から、R&Dを資本として扱い、またそのための課題を検討するべきとの議論が盛んになった。主要な課題の一つであったR&Dの計数の具体的な作成方法については、「フラスカティ・マニュアル」（OECD（2002））²の定義を採用することとし、R&Dは「2008SNA」（1993SNAの改定版。2009年に国連統計委員会において採択）において資本形成の一部として扱われることとなった。

3. R&D資本化の導入によるGDPへの影響

R&Dを資本化する場合、支出面のGDPにおいては次の変化が発生する。

企業部門：現行の我が国国民経済計算（JSNA）では、R&Dに関する支出額は、中間消費に計上しているが、これが総固定資本形成（企業分）に振り替えられるためGDPが増加する。

一般政府部門及び対家計民間非営利（NPISH）部門：現行JSNAでは、中間消費として計上されているR&Dに関する支出額は、政府最終消費支出及びNPISH最終消費支出においてはそれぞれ投入コストの一部として含まれている³が、これらがそれぞれ総固定資本形成（公的）及び総固定資本形成（非営利）に振り替えられる。その結果、それぞれ固定資本減耗が発生し、政府最終消費支出、NPISH最終消費支出が増加することによりGDPが増加する。

	企業 (=産業)	一般政府	非営利
現行	中間消費	政府最終消費支出	NPISH 最終消費支出
R&D資本 化導入後	投資に 振り替え	投資に振り替え R&D資本化により 固定資本減耗分が 発生し、政府最終消 費支出が増加	投資に振り替え R&D資本化により 固定資本減耗分が 発生し、NPISH最 終消費支出が増加

※ GDPへ影響あるのは網掛け部分

なお諸外国でもR&D資本化は試算結果等から一定程度のGDPインパクト（下表参照）が確認されており、2008SNAを導入する多くの国でその象徴的な扱

1 資産として分類されないにせよ、1993SNAでもR&D活動を計測すること自体の重要性は認識されていた。このため一部の国々ではサテライト勘定での推計が試行され、JSNAにおいてもR&Dサテライト勘定での推計フレーム精緻化等の検討が行われた。
2 OECDでは、科学技術に関する各種指標の作成方法を国際比較できるように標準化に取り組んでおり、フラスカティ・マニュアルはその一環。
3 非市場生産者である政府や非営利部門の最終消費支出は、コスト積上げにより得た産出額に他部門への販売額等の控除等の調整を実施して推計しているため。

いとなっている。

	GDP(名目)への影響	試算期間	2008SNA導入時期
米国	2.5~2.8%押し上げ	1998~2007年	2013年7月予定 ⁴
オーストラリア	1.1~1.6%押し上げ	1998~2007年	2009年導入
カナダ	1.2~1.3%押し上げ	2007~2011年	2012年10月(第一弾)導入

4. 我が国での検討の方向性

JSNAでは、2008SNA勧告について平成28年を目途とする次回基準改定での導入を目指している。R&Dについては勧告に沿いR&Dに関する支出を中間消費ではなく固定資本形成として扱う方向で検討を進めている。これによるGDPへの影響を暫定的に試算(科学技術研究調査(以下「SRD」)から、各研究主体が自ら実施した研究にかかる経費を積み上げてR&D産出額(=投資額)とし、固定資本減耗は、海外事例を参考に耐用年数10年と仮定)したところ、名目GDPを3.1~3.4%程度押し上げる(2005~2011年)結果が得られている。

R&D資本化については①SRDからJSNAへの組換え⁵、②ストックの推計方法の精緻化、③固定資本収益(マークアップ)の扱い⁶、④年次の確報推計における基礎統計⁷、⑤四半期化の方法(SRDには四半期値がないため)等まだ多くの課題が存在しており、引き続き関係機関との連携を深めつつ、次回基準改定での2008SNA導入に向けて検討を進めていく必要がある。

(参考文献)

川崎泰史「R&D資本化について」『New ESRI Working Paper Series』, (2006), No.1
 茂野正史「我が国の国民経済計算におけるR&D資本化の導入に向けて」『季刊 国民経済計算』, (2012), 149号
 内閣府経済社会総合研究所「R&Dサテライト勘定の調査研究報告書」『季刊 国民経済計算』, (2010), 144号
 Advisory Expert Group on National Accounts (2005) "3rd MTG: ISSUE PAPER FOR THE MEETING OF THE AEG, JULY, 2005 EXTENDING THE ASSET

BOUNDARY TO INCLUDE RESEARCH AND DEVELOPMENT"

Australian Bureau of Statistics (2009) "Information Paper: Implementation of new international statistical standards in ABS National and International Accounts"

Lucas, Robert E. (1988) "On the Mechanics of Economic Development." Journal of Monetary Economics 22 (July) .

OECD (2002) "Frascati Manual: Proposed Standard Practice for Surveys on Research and Experimental Development." 6th edition, OECD, Paris.

Romer, Paul M. (1986) "Increasing Returns and Long-Run Growth." Journal of Political Economy 94 (October) .

Romer, Paul M. (1990) "Endogenous Technological Change." Journal of Political Economy 98 (October) .

Statics Canada <http://www.statcan.gc.ca/pub/15-206-x/2012029/part-partiel-eng.htm>

茂野 正史(しげの まさし)

4 BEA(米国商務省経済分析局)の"Preview of the 2013 Comprehensive Revision of the National Income and Products Accounts"によれば、「研究開発費は投資とみなされ、2007年のGDPを約2%、3,000億ドル程度押し上げるとみられる。」とされている。

5 JSNAにおいて制度部門別・経済活動別にR&D資産を計上するに当たっては、研究の実施主体ではなく、研究の成果が帰属する部門(経済的所有権を有する部門)に計上する方向で検討

6 08SNAでは、市場生産者の自己勘定によるR&D産出額をコスト積み上げにより推計する際、固定資本収益を加えることとしているため、推計方法について検討が必要(なお上記試算では、固定資本収益を含めず)。

7 SRDの公表が、JSNAの年次の確報推計作業のタイミングに間に合わないことから、代替的な推計方法の検討が必要。

平成25年1-3月期の四半期別GDP速報の概要

経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課課長補佐
三谷 将大

5月16日に公表した平成25年1-3月期四半期別GDP速報(1次QE)では、実質GDP成長率は0.9%(年率3.5%)、名目GDP成長率は0.4%(年率1.5%)と、2四半期連続のプラスとなった。以下では今回QEの概要について解説する。詳細は国民経済計算のウェブサイトをご覧いただきたい(http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sokuhou/sokuhou_top.html)。

なお、以下の計数は、特段の断りがない限り、実質値の季節調整済前期比、カッコ内は実質GDP成長率への寄与度を示す。

1. 民間需要の動向

民間最終消費支出は+0.9%(+0.6%)と、2四半期連続のプラスとなった。サービス(外食、レクリエーション等)、耐久財(自動車等)、半耐久財(衣服等)及び非耐久財(飲食料品等)のいずれも、プラスに寄与したとみられる。

民間住宅は+1.9%(+0.1%)と、4四半期連続のプラスとなった。復興需要による住宅建設の増加が背景にあるとみられる。

民間企業設備は▲0.7%(▲0.1%)と、5四半期連続のマイナスとなった。産業機械等が減少に寄与したとみられる。

民間在庫品増加(寄与度)は▲0.2%と、2四半期連続のマイナス寄与となった。

2. 公的需要の動向

政府最終消費支出は+0.6%(+0.1%)と、12四半期連続のプラスとなった。現物社会給付が医療費等の動きを反映し増加傾向にあり、増加基調の要因となっている。

公的固定資本形成は+0.8%(+0.0%)と、5四

半期連続のプラスとなった。東北地方における増加が顕著であり、被災地の公共工事を中心に増加しているとみられる。

公的在庫品増加(寄与度)は▲0.0%と、横ばい圏内の動きとなった。

3. 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入は、輸出が+3.8%(+0.5%)、輸入が+1.0%(▲0.2%)と、輸出入ともにプラスに転じた。うち財貨について、輸出の増加(+3.3%)に寄与した品目は自動車等、輸入の増加(+1.0%)に寄与した品目は原油・天然ガス等とみられる。

純輸出(輸出-輸入。寄与度)は+0.4%であり、4四半期ぶりのプラス寄与となった。

4. デフレーターの動向

GDPデフレーター(前年同期比)は▲1.2%と、前期の▲0.7%と比べマイナス幅が拡大した。また、GDPデフレーター(季節調整済前期比)は▲0.5%となった。いずれも、輸出デフレーターよりも輸入デフレーターが相対的に大きく上昇しており、GDPデフレーターの下押しに寄与している。

5. GNI(国民総所得)の動向

GNIは、実質、名目ともに+0.4%と、2四半期連続のプラスとなった。海外からの純所得がともに0.0%の寄与であった一方、実質について交易利得が▲0.5%の寄与となった。

なお、平成25年1-3月期2次QEの公表は、6月10日(月)を予定している。

三谷 将大(みたに まさひろ)

ESRI統計より：景気統計

消費動向調査の断層処理
について

経済社会総合研究所景気統計部研究専門職

松田 千枝

消費動向調査は昭和32年以降平成24年度まで訪問留置法¹で実施してきたが、平成25年4月調査より、郵送調査法²に変更することとなった。調査方法の変更にもとない、調査結果に影響が出ることが想定されたため、調査方法変更在先立ち、郵送法による試験調査³を実施し、従来の訪問留置調査との比較検討を行った。ここでは、消費動向調査の調査項目のうち、特に一般世帯（2人以上世帯）の消費者態度指数（原数値）を用いて、①平成24年度に並行して実施した訪問留置調査と郵送試験調査の結果の比較、②平成25年3月調査と4月調査の断層の要因、③両者の接続、の3点について説明することとしたい

1. 訪問留置調査と郵送試験調査の結果の比較

郵送試験調査は、平成24年7月から平成25年3月まで実施した。内閣府が正式に公表してきた訪問留置調査と郵送試験調査とは、調査客体数⁴などの点でも異なるものの、両者の結果を比較すると、以下のような違いが指摘できる（図表1）。

- ・消費者態度指数（一般世帯）は、調査期間全てにおいて、郵送試験調査の結果が訪問留置調査よりも低い水準となり、乖離幅は1月を除きほぼ一定であった。

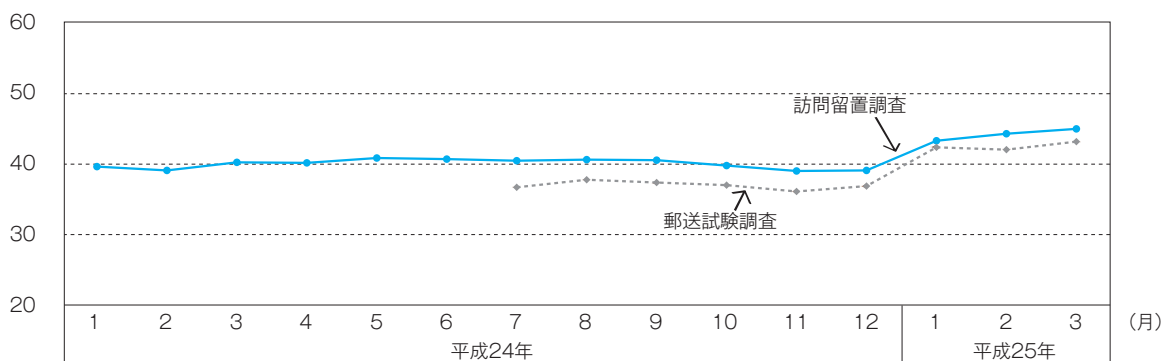
- ・消費者態度指数（一般世帯）の変化の方向については、両調査で方向が異なる月は2回のみであった。

以上により、郵送調査法による調査結果は訪問留置調査法による結果よりも水準が低くなるものの、変化方向はおおむね同じであるということがうかがえる。

2. 平成25年3月調査と4月調査の断層の要因

上記1. で述べたように、調査方法等を変更⁵することにより、平成25年3月と4月の調査結果には断層が生じることが想定される。

図表1 消費者態度指数（一般世帯）の比較（原数値）



- 1 調査員が調査世帯を訪問して調査票を配布・回収する方法。ただし、平成16年度から平成18年度の消費動向調査においては、一部電話調査にて実施している。
- 2 調査票を郵送で配布・回収する方法。ただし、消費動向調査では、調査1カ月日のみ調査員が各世帯を訪問し、調査票を配布・回収する。
- 3 試験調査の詳細については、『消費動向調査（試験調査）の調査結果の概要』（http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shiken2012/shiken_summary.html）を参照。
- 4 調査客体数はそれぞれ次のとおり。訪問留置調査：6,720世帯（一般世帯4,704世帯、単身世帯2,016世帯）、郵送試験調査：2,040世帯（一般世帯1,428世帯、単身世帯612世帯）
- 5 平成25年4月以降の調査では、調査方法の他、調査客体数（訪問留置調査では6,720世帯、郵送調査では8,400世帯）、調査票レイアウト及び回答方法（訪問留置調査では「数字を書く」、郵送調査では「数字に○を付ける」）を変更している。詳細については、「平成25年4月調査以降の変更について」（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/yuusouka2.html>）参照。

図表2 消費者態度指数（一般世帯、原数値）

	平成25年		
	3月	4月	3月から4月の変化
全体（3月は訪問留置調査、4月は郵送調査）	45.0	44.5	▲0.5
①訪問留置調査からの継続世帯	45.0	44.4	▲0.6
②郵送試験調査からの継続世帯	43.2	44.0	0.8
③4月からの新規世帯	-	45.7	-

（注）上記の①～③の値は個票データを用いて内部的に集計したものであり、公表値ではない。

実際に、平成25年4月調査結果を見ると、消費者態度指数（一般世帯、原数値）は44.5となり、従来の訪問留置調査法による3月結果（45.0）との比較ではマイナス、郵送試験調査の3月結果（43.2）との比較ではプラスとなった。この4月調査結果を解釈する上では、調査方法等の変更による①影響を受ける世帯（訪問留置調査からの継続世帯）と②影響を受けない世帯（郵送試験調査からの継続世帯）との動きを比較してみることが有益と考えられる⁶。

4月調査結果について、訪問留置調査からの継続世帯の動きをみると、3月調査結果よりも水準が低くなった（図表2①の世帯）。一方、郵送試験調査からの継続世帯については、4月調査は3月調査よりも水準が高い結果となっている（図表2の②の世帯）。1.で述べたように、郵送調査法による結果は、訪問留置調査法による結果よりも水準が低くなるものの、変化方向はおおむね同じであるということを検討すれば、①の世帯では、仮に調査方法の変更がなかった場合には、3月調査よりも4月調査の方が高い水準となった可能性があると同時に、調査方法の変更に伴うマイナスの影響がそれを上回った可能性があるものと推測される。

また、4月から調査を開始した新規世帯（図表2の③の世帯）の調査結果は、他の世帯（図表2の①②の世帯）よりも高い水準となっている。これまでの訪問留置調査においても、新規世帯の回答は、それ以外の世帯の回答に対して、上振れまたは下振れする傾向がみられた。このうち特に平成25年1月以降の回答結果に

については、概して新規世帯で高い水準となっており、4月調査で③の世帯の回答が他よりも高くなっていることは、これと整合的である。

3. 平成25年3月調査結果と4月調査結果の接続について

調査方法等の変更に伴い、断層が生じること、またその断層の要因については、先に述べたとおりである。しかし、上記2.の①と②は異なる世帯グループであり、厳密な比較はできない。また、3月と4月の調査結果の差が、どの程度調査方法変更に伴って生じ、どの程度実際のマインドの変動により生じているのかを判別することは困難である。

こうしたことを踏まえ、平成25年4月調査以降の消費動向調査においては、以下のように公表を行うこととした。

- ・原数値については、調査結果をそのまま公表する。
- ・季節調整値については、サンプル数などの違いはあるものの、調査方法が同じである郵送試験調査の結果を用いて、平成25年4月調査以降の季節指数を算出する⁷。（平成25年3月調査以前と4月調査以降では異なるスペックを用いて季節調整値を算出しており、今後、季節調整替えを行う際には、平成25年4月調査以降の数値について適及改訂を行う。）

なお、時系列データを用いた分析を行う場合等に鑑み、便宜的にリンク係数⁸（原数値のみ）を作成・公表しているため、必要に応じて参照いただきたい。

松田 千枝（まつだ ちえ）

6 消費動向調査は、全調査客体を15のグループに分け、各グループについて15か月間継続して調査し、全体の15分の1ずつ、ずらして調査を開始することを原則としている。そのため、平成25年3月調査まで訪問留置調査の対象であった世帯のうち、調査期間が15か月に満たない世帯は4月調査以降も引き続き調査対象となる（4月調査以降の調査客体全体の6割、図表2の①に相当）。また、脚注5にある通り、4月調査から調査客体数を増やしているが、この増加分は、24年7月からの試験調査開始時に新たに調査対象となった世帯（調査客体全体の2割強、表2の②に相当）と4月から新たに調査を開始する新規世帯である（全体の2割弱、図表2の③に相当）。

7 詳細は「消費動向調査の郵送調査法への変更に伴う季節調整方法について」（http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/seasonal_adjustment_mail.html）参照。

8 詳細は「平成25年4月調査前後の集計結果の接続方法について（リンク係数の算出結果）」（http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shiken2012/shiken_link.html）参照。

6月～8月の統計公表予定

6月 7日(金)	景気動向指数速報(4月分)
6月10日(月)	四半期別GDP速報(1-3月期(2次速報)) 消費動向調査(5月分) 景気ウォッチャー調査(5月調査)
6月11日(火)	法人企業景気予測調査(4-6月期分)
6月12日(水)	機械受注統計調査(4月分)
6月20日(木)	景気動向指数改訂状況(4月分)
6月28日(金)	民間企業資本ストック(1-3月期速報)
7月 5日(金)	景気動向指数速報(5月分)
7月 8日(月)	景気ウォッチャー調査(6月調査)
7月10日(水)	消費動向調査(6月分)
7月11日(木)	機械受注統計調査(5月分)
7月19日(金)	景気動向指数改訂状況(5月分)
7月末頃	地方公共団体消費状況等調査(平成25年3月末時点結果)
8月 8日(木)	景気ウォッチャー調査(7月調査)
8月12日(月)	四半期別GDP速報(4-6月期(1次速報))
8月末頃	民間企業投資・除却調査(平成24年度調査結果(平成23年度計数))

**Economic &
Social Research
(ESR) について**

Economic & Social Research (ESR) は、内閣府経済財政政策担当部局の施策、経済社会総合研究所の研究成果等に関する情報提供を行う小冊子です。本誌のうち、「研究レポート」につきましては、広く投稿を受け付けております。詳細は投稿要綱 (<http://www.esri.go.jp/jp/esr/kenkyu-report/contribution.html>) をご覧ください。

なお、本誌の掲載論文等は、すべて個人の責任で執筆されており、内閣府や経済社会総合研究所の公式見解を示すものではありません。

内閣府経済社会総合研究所
〒100-8970 東京都千代田区霞が関3-1-1
内閣府経済社会総合研究所総務部総務課
TEL 03-3581-5853
ホームページ <http://www.esri.go.jp/>